

荒廃した街並みと観光立国への取り組み

伊藤 滋 (都市計画家)



伊藤 滋 (いとう・しげる)

都市計画家。東京大学名誉教授。「2040年+の東京都心市街地像研究会」会長。

1931年東京生まれ。東京大学農学部林学科・同工学部建築学科卒業。東京大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。工学博士。東京大学工学部都市工学科教授、慶應義塾大学環境情報学部教授、早稲田大学特命教授、日本都市計画学会会長、建設省都市計画中央審議会会長、内閣官房都市再生戦略チーム座長などを歴任。著書に『提言・都市創造』（晶文社）、『東京のグランドデザイン』（慶應義塾大学出版会）、『東京育ちの東京論』（PHP研究所）、『たたかう東京』、『かえよう東京』（共に鹿島出版会）、『すみたい東京』（近代建築社）ほか多数。

30年間にわたり住宅は潮風に晒され修理されなかった

1959年キューバ革命から1989年ベルリンの壁崩壊・1991年のソ連崩壊までの約30年間、キューバの人びとはなんとかおだやかに暮らしていた。ハバナへの人口集中もそれほど激しくはなかった。しかし、ソ連崩壊後の物資不足の時代に入ると状況は変わる。農業だけでは生活は良くならない。地方に職がなければ人びとはハバナに職を求めて集まってくる。

例えば、道路掃除人が1人で受け持っていたところを3人で掃除するようになった。トイレのチェック担当も2人から3人に増えることも起きた。結果的に1人当たりの生産性が大きく低下することになった。それでも人口集中は収まらなかった。

キューバ革命からベルリンの壁崩壊までの約30年間、ハバナの建物はほとんどメンテナンスされてこなかった。キューバには金がなかった。その結果、ハバナ市内の建築物はさらに質を落とすことになった。

カリブ海を毎年のように襲うハリケーンの影響で、オールドハバナ（ハバナ市旧市街）の建物は潮を含んだ湿った空気に襲われた。こうした気候の下では質の良い住宅はなんとか維持できるが、質の悪い住宅では石積みの目地に使われている石灰が溶かされた。さらに、涼んだり会話を楽しんだりしていたバルコニーは、鉄の手すりが腐食して落下してしまう。海水を含んだ暖かい空気によるエロージョンで、30年にわたりハバナ市の住宅は痛めつけられた。



多くの住民が住むオールドハバナにある歴史的建築物。外壁が腐食しバルコニーが落下している。この状態でもこの建物には人住んでいる

観光産業でキューバ経済を立て直す

1991年のソ連崩壊は、この「貧しいながらも平和な社会・キューバ」を本当に貧しい状態に引きずり込んだ。キューバ全体の国民総生産が4割縮小したと言われている。外貨は極端に不足した。ペネズエラから来ていた石油も途絶えた。

この窮状を打開する方策は、手早く外貨を獲得できる観光産業の振興しかなかった。そう考えると、1982年にユネスコが世界遺産として指定した、「オールドハバナ市街地と4つの要塞」は貴重な外貨獲得の手がかりであった。

観光振興を国策の第一としたキューバ政府は、1993年（ソ連崩壊から2年後）に「OHCH（ハバナ市歴史官事務所）」に関する政令を公表した。さらに1995年には「観光上の最重要地区」を定めた。

OHCHはもともと1938年に、文化財保護を主張する1人の学者の提案によって、ハバナ市役所内に設置された地味な行政組織であった。当初この事務所は歴史的建築物の保護に関する資料の整理と評議員会の運営を行っていたらしい。建物の改修は、1938年の発足から世界遺産指定前の1981年までの約40年間で数例にすぎなかったようである。1993年まで、この事務所の活動がそれほど目立たなかったことは、同じく上記半世紀の間に所長が2人しか存在していなかったことから想像できる。

ところが、ソ連崩壊後、キューバ政府はこのハバナ市役所の一組織を国家の重要組織としてキューバ政府に吸収した。この動きは、当時のキューバの経済危機は一刻の余裕も許さない状態であったことを示すものであった。

1994年にキューバ政府は、オールドハバナ再整備のために、保有する財源と有能な人材をOHCHに投入した。

OHCH（ハバナ市歴史官事務所）とHabaguanex

この組織は、共産党特有のビューロクラシー（官僚制）に左右されることがなかった。修繕すべき建築物や構造物についてはOHCH独自の判断で行えた。改修時の建築許可についてもOHCHの判断に委ねられた。また、人材についても独自に採用することを認めた。ソ連崩壊の1991年から経済が逼迫し続けるなかで、このOHCHの存在は観光産業を指向するキューバ政府にとっては、極めて重要な存在となってきた。

OHCHの歴史的建築物の保全活動のスタート時には、建築家、測量士、文化財保全の技術者などの専門家も集められた。そして優先順位を決めて議事堂を修復したり、マレコム通りに遊歩道を設けたり、ホテルを修繕するなどの事業を始めた。とにかく資金がないから、スペイン人やカナダ人が落とした観光収入はこれらの修復や整備に集中的に当てられた。

後で述べるハバガネックス（Habaguanex）と一緒にあって、この収入でOHCHは、議事堂と美術館の間の道路を整備し、その両側にギフトショップやレストラン、カフェを配置した。地区全体が質の良い空間になっていった。こうしたショップや飲食店の収益もOHCHが管理して次の修繕に投資していった。ヘミングウェイが定宿にした「ホテル・アンボス・ムンドス」（Hotel Ambos Mundos）や彼が通っていた酒場も修復された。

1993年にOHCHが拡大されたときに、オールドハバナの“5つの広場と歴史的建物、それらを結ぶ道路”を修復する基本計画が定められていた。OHCHはこの計画にしたがって市街地整備を行った。ここでいう歴史的建物には、数百年前のスペイン植民地最盛期に建てられたコロニアル建築だけでなく、1910年代のアルヌーボー一期に建てられたアメリカの植民地時代のいくつかの建築も含まれていた。例えば、アメリカの特権階級が海沿いのマレコム通りに休息し宿泊できるホテルも一軒含まれていた。それは、東京でいうと大正時代の旧帝国ホテル（1921年）のような建物である。

私たちがハバナを訪れたときも、その建物でお茶を飲むことになった。人が少なく落ち着いたとても良い雰囲気であった。中庭からビーチ越しにカリブ海が望める。しかしそこはキューバ人はオフリミットされていて、外国人観光客しか入ることができないホテルであった。

しかし、ソ連崩壊の1990年代の初期に、イギリス人ジャーナリストによって、ハバナの2つの歴史的建造物が崩壊するのが目撃された。その事実が世界に向けて発信されたために、キューバ政府はこれを国辱と感じて、すみやかに修復するための専門機関を2004年に設立した。これがハバガネックス（Habaguanex）である。

OHCHとハバガネックスの関係は、OHCHが企画して計画書をつくる、それに対して実際に修復作業にあたるのがハバガネックスである。ハバガネックスは土地を買収したりホテルを建てたりする現場部隊であり、OHCHは予算決めも含めた企画部隊である。

都市再生の潮流

さらに2011年になると都市再生法が施行される。ちょうど世界中が地球環境問題やCO₂削減対策として“持続可能性(サステナビリティ)”を叫び出した頃のことである。キューバ政府もこの潮流に乗ることになる。キューバ政府は、これまでに取り組んできた歴史的建築物の保全が、持続可能性の思想に合致していることに気づいたのである。キューバ政府は持続可能性に関して、国内向けに2つの政策を立てて世界中に発信するようになる。

ひとつは“人力”の積極的な活用である。歩くこと、自転車に乗ること、自動車は使わずに、バスと電車を使うようにする。これでハバナ市民約200万人の交通動脈は保障できるとキューバ政府はいう。

もうひとつは“廃材”の再利用である。例えば、ビルが崩壊するとレンガや石材の山になる。それを運び出して、ビルの建設や補修用の資材として活用するのである。また、石炭殻(シンダー)も道路に埋めるのではなく、コンクリートと混合させて“石炭殻ブロック(シンダーコンクリートブロック)”を製品化し、建物の間仕切りなどに活用した。波板のコルゲート板(亜鉛鉄板)なども新しい建物の壁に利用するようにした。

キューバ政府はこうした廃材の再利用を徹底して行うことを世界に宣言し、キューバが世界的にも持続可能性の先進国であることをアピールした。しかし、これは“貧しきゆえの結果”である。

多くの乗客が相乗りする混雑したバスも、本来は地下鉄があるところにバスが走っているわけだから不便極まりない。

実際バス停を見ると、30分、40分待ち、なかには2時間待ちなどのケースもある。現地の乗客は、諦め気味にバスが来るのを待っている。資本主義国家のように10分おきに運行されるバスではなく、長い時間待って混雑したところにさらに乗客が乗り込む姿をハバナでは見かけた。現地の人が人力でこぐ観光自転車のサービスも見かけた。

イデオロギー対立を越えた住宅問題

共産主義社会ではたしかに皆が貧しければ、そこに差別はないから幸福であると人びとは思う。特に南国の人たちの気性に合わせて気楽に暮らせる点で、キューバはひとつの理想社会ではないかと考える。

ただし条件がある。ある程度のお金(収入)が国民に保障されていることである。今のキューバにはそれがない。お金がないときにお金を稼ごうとすると何が起きるかといえば、“観光客第一で、市民第二”という政策が動きだし、差別的な社会ができあがる。キューバはそういう差別のある社会をつくりあげてしまった。

ソ連崩壊から30年が経過してそれによろやく皆が気づいてきた。観光収入で手に入れた利益は、できれば観光用の街並みの裏側にある、壊れかけた状態の住居群の修繕に当てたい。それを拒んでいるのは共産主義の政治的枠組“上意下達”である。なんでも上からの意向に従い、下からの意向は活かせないのでは、このような庶民の住宅の改善を実現することは難しく、市民の不満も蓄積する。

実現するには、資本主義社会の市民参加型の政策が有効



1960年代(エルビス・プレスリーの頃)のアメリカ車。現在は観光用に手入れされて運転している



バティスタ政権の頃にハバナで最も重要だった国営ホテル「ホテルナショナル」。今でも一般市民は入れない

である。市民参加を実施して一定の予算を、その庶民住宅の改善に割り当てる。観光収入の全てを観光省に振り向けるのではなく、観光省の収入が少し減ってもある程度の予算を地域社会に割り当てて、地域社会の街づくりに市民が自分で決めて使えるようにするべきである。そういう動きが今、少しずつ出てきているのではないかと思う。

ただ、少しでも金を稼ぐためには、零細な個人商店などで稼がなければならない。そうなるとこれはもはや共産経済ではなく市場経済である。個人商店の商業活動を認めれば、それが徐々に広がってゆき体制は変わるかもしれない。

共産主義体制は本当に市民の味方か

かつてキューバからアメリカに亡命した“レミッタンス”と呼ばれる人たちがいる。そうした人たちがキューバにいる親戚に金を送っている。日本に出稼ぎに来ている南米の人たちが母国の家族に送金するのと同じである。革命後の47年間でアメリカに亡命した人は95万人と言われているが、彼らの送金額はバカにならない。

路線バスの料金は日本では200円ほどだが、ハバナでは1円くらいである。そういう経済レベルでは、海外から1万円の送金があったときは、1万円のうち100円で露店がつくれる。それほどキューバ経済全体は低迷している。海外送金がドル建てであれば、想像以上に経済的な価値があるはずだ。

キューバから帰国してつくづく感じることは、なにをいってもハバナの“劣悪な住宅”の改善である。いくら気候が良くても窓を開け放して寝られるといっても、窓枠もなく倉庫のよ

うなひどい状態の住宅に住むのを見ていると、共産主義そのものに絶望感を抱いてしまう。

資本主義国家の最大の都市問題は、貧困層が特定の地域に集積してゲットーやスラムを形成することである。しかし、ハバナ市の状況は市街地のすべてがスラムである。皆が貧しいから、観光客に対して楽しめる場所以外はほとんどがスラムである。

例えばアメリカなら、スラム街でも1人当たり所得は3,000ドルとか5,000ドル規模である。ハバナでは全市民が1人当たり300~500ドルくらいの所得である。それでも大きな所得格差という問題は起きていない。所得そのものが低いから格差がない。住んでいる状況はスラムと同じようなものである。

「共産主義国家と資本主義国家の住宅の差は何に原因があるのか?」そう考えざるを得ない。

キューバのように、共産主義国家で資本のない国の国民の幸福は、結局は「皆が同じだから良い」という考えにゆきつくのではないだろうか。ごく少数の公務員などが裕福であっても、彼らは外国人と同じであると思っているのではないか。そういう結論にたどり着きそうな気がする。

もうひとつは“貧しい飯”である。美味しくない飯をキューバ人は食べている。食のデリカシーは文化にある。そういう点でいえばキューバに文化はない。建物は見栄えを良くできるが、食事の見栄えを良くすることはできない。観光客ですら多くの人は食事を楽しむことはないだろう。あえてあげるならラム酒と葉巻くらいしかない。ただし、極めて“安全”であることは確かである。(続く)



1950年代にバティスタ大統領も利用した、ハバナのマフィアが運営していた「トロピカーナ」。現在は国有化されている



オールドハバナに隣接したセントロハバナの集合住宅とその隣にある商店